

平成 29 年（2017 年）12 月 12 日

日光市議会議長 田村 耕作 様

産業観光常任委員会
委員長 川村 寿利

委員会調査報告書（所管事務調査）

本委員会は、所管事務調査として調査・研究を行い、その結果を取りまとめましたので、日光市議会会議規則第 109 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 調査テーマ しごとづくりの推進について
2. 調査目的 地域の特性・求職者のニーズにあった働き場の創出や産業の活性化を図るための方策について調査研究を行うことを目的とする。

3. 調査活動の経過

期 日	会議及び調査内容	場 所
平成 28 年 10 月 11 日	日光市中小企業・小規模企業振興基本条例（原案）に係るパブリックコメントの結果について	第 1 会議室
平成 28 年 10 月 18 日	【行政視察】 次世代「農力」UP アカデミー事業補助金について	愛知県豊橋市
平成 29 年 3 月 10 日	1) 日光市しごとづくりアクションプランについて 2) 商工業振興に伴う支援策について	委員会室
平成 29 年 7 月 4 日	【研修会】 農村地域工業等導入促進法について	委員会室

平成 29 年 7 月 6 日	【行政視察】 木質系バイオマス発電事業について	岩手県花巻市 (株)花巻バイオマ スエナジー
平成 29 年 7 月 7 日	【行政視察】 産業を支え地域を守る“人財”の育成・確保 の取り組みについて ・漆掻き職人育成事業 ・ふるさと企業経営基盤整備事業費補助金 ・にのへ産業フォローアップ事業	岩手県二戸市
平成 29 年 11 月 27 日	所管事務調査事項 しごとづくりの推進について（まとめ）	委員会室

4. 調査結果

(1) 常任委員会の開催

- ① 平成 29 年 3 月 10 日の常任委員会で、執行部から「日光しごとづくりアクションプラン」について説明を受けた。

このアクションプランは、日光市における人口減少対策を集中的に進める「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「しごと」創生の部分を戦略的に取り組むために具体的な事業を検討しまとめたものである。

創業支援計画に基づく創業スクールの開催状況、アクションプランの策定経過及び戦略等の具体的な取り組み状況、そして企業家の育成等の事業について質疑や確認を行った。仕事づくりの具体的な事業がまとまったことから、今後は組織を横断する体制の強化を図り、情報を共有しながら良い結果に結び付けることを期待したい。

- ② 「農村地域工業等導入促進法」研修会の実施

平成 29 年 7 月 4 日、産業観光常任委員のほか、議員及び関係所管の職員を対象に、「農村地域工業等導入促進法一部改正」について、農林水産省農村振興局農村対策部地域振興課 小椋課長補佐 から説明を受けた。

【※改正後は「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」（農村産業法）】

この法律は、農村地域への産業の導入を積極的かつ計画的に促進し、農業従事者がその希望及び能力に従って、導入される産業に就業することを促進するため等の措置を講じ、農業と産業との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資することを目的とするものである。

今後、更に農村の高齢化・人口減少が進む中で優良農地を確保しつつ、農業の持続的な発展を図るとともに農村地域における就労の場を確保し、農村の機能を維持していくことが重要とのことであった。

(2) 他自治体の先進事例調査

- ① 平成 28 年 10 月 18 日、愛知県豊橋市で地域の産学官が連携し地域をあげて先端的な農業人材の育成・確保に向けた、『次世代「農力」UP アカデミー事業補助金』について視察を実施した。

豊橋市では農業後継者不足が顕著化し経営安定化が喫緊の課題であることから、2つのプロジェクトを設置し先端農業人材育成・確保に取り組んでいる。

1つ目の「人材確保プロジェクト」については、大型運転免許取得支援や首都圏在住者に対する求人活動支援を行い、人材確保の促進を図っている。

2つ目の「人材育成プロジェクト」については、中小企業を対象に技術者への研修を実施することにより人材の育成と定着化を図り、農業企業経営基盤の強化に向けて取り組んでいる。

また、将来の農業を担う人材を育成するために大学生等のインターンシップを受け入れ、農業後継者の就農促進に向けて資金援助等の支援を実施している。

さらに、JAを中心とした6次産業化など、農商工連携の取り組みにも力を入れている。

- ② 平成 29 年 7 月、岩手県花巻市の「木質系バイオマス発電事業」と、二戸市の「産業を支え地域を守る“人財”の育成・確保の取り組み」について視察を実施した。

現地視察を実施した「木質系バイオマスエナジー花巻発電所」は、主に地元の間伐材や松くい虫被害材等を燃料として発電し、地元の公共施設や事業者等に売電している。また、この会社では地元の人を社員として採用しており、地域雇用の確保に貢献している。今後は、排熱を利用した農業ビジネスへの参入も計画しており、更なる「雇用の創出」と「農業産業の開発」を目指している。

日光市にとっても、豊かな資源を活用したバイオマス事業による経済の活性化、産業振興を目指す中であって大変参考になった。この事業を進めるための大事な要素として①安定的な燃料の確保、②送電線が近くにあること、③安定的な水の確保の3点が求められることから、立地地域の理解と協力はもちろんのこと、自治体・森林組合等の強力な支援が必要である。

二戸市では平成 27 年の漆の生産量が 821kg で全国シェアの 70%を占める一方で、漆掻き職人が減少していることから、全国から地域おこし協力隊を公募する際に「漆掻き職人として自立を目指す人材」と目標を明確にして実施した。

その結果多数の応募があり、平成 28 年度 2 名、平成 29 年度 2 名を非常勤職員として採用しており、二戸市ならではの特色ある取り組みである。

5. まとめ

日光市の人口は合併後 10 年間で約 1 万人減少し、今もなお減少し続けており「人口減少対策」はまさに待ったなしの状況です。このようなことから、日光市における人口減少対策の核である「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中の「しごと」創生の部分を戦略的に担う「日光市しごとづくりアクションプラン」（以下「アクションプ

ラン」という)等の積極的な推進を図ることが重要であることから、次の3点について市長に提言することを求め、報告といたします。

なお、「アクションプラン」の計画期間は平成29年度から平成31年度までの3年間であるため、スピード感のある取り組みを期待します。

- (1) 「アクションプラン」の積極的なPR活動の実施
- (2) 「アクションプラン」における3つの実施戦略等の積極的な展開による成果指標(KPI)の早期達成
- (3) 「農村産業法」に基づき農村地域への産業の導入の積極的かつ計画的な推進と農村地域での雇用拡大への努力

1. 調査テーマ 宿泊客の増大に向けた取り組みについて

2. 調査目的 市内観光地への誘客、特に宿泊客の増大を図るため、「日光に宿泊する理由の創出」について調査研究を行うことを目的とする。

3. 調査活動の経過

期 日	会議及び調査内容	場 所
平成28年10月11日	川俣地域における地熱開発可能性調査について	第1会議室
平成28年10月20日	【行政視察】 観光誘客（宿泊客増加に向けた取り組み）について	奈良県奈良市
平成28年12月19日	1) DMO 日光の設立について 2) 宿泊客の増大に向けた取り組みの現状について	第1会議室
平成29年6月19日	藤原地域温泉施設の修繕対応について	委員会室
平成29年7月4日	日光市観光振興計画について	委員会室
平成29年7月5日	【行政視察】 観光振興の取り組みについて (米沢市観光振興計画(第3期)について)	山形県米沢市
平成29年9月7日	【現地調査】 大規模改修後の内覧及び施設概要説明	国民宿舎かじか荘
平成29年10月12日	日光市観光振興計画について	委員会室

平成 29 年 11 月 27 日	所管事務調査事項 宿泊客の増大に向けた取り組みについて (まとめ)	委員会室
-------------------	---	------

4. 調査結果

(1) 常任委員会の開催

- ① 平成 28 年 10 月 11 日の常任委員会で、「川俣地域における地熱開発可能性調査」について説明を受けた。

東京電力ホールディングス（株）が、次世代エネルギー源である地熱発電の推進として、温泉源が豊富に湧出している川俣地域に地熱発電所建設を計画している。建設計画の前提として、「地熱発電所立地に適合するか」の観点から平成 28 年から机上調査、地表調査等を実施する旨の概要説明を受けた。

地熱発電所建設の適合地となれば、将来日光市の経済効果及び雇用創出そして観光客の増加等大いに期待できる。

- ② 平成 28 年 12 月 19 日の常任委員会で、「DMO 日光の設立」及び「宿泊客の増大に向けた取り組みの現状」について説明を受けた。

◆「DMO 日光の設立」について

これまでは日光市観光推進協議会が、行政・交通事業者・観光事業者・金融機関など多様な関係者の連携のもと、日光市観光振興計画の推進及び進捗管理等を行っていたが、各種データの収集や分析及び戦略の策定や観光振興のための事業はそれぞれが実施している状況であった。

これから科学的なアプローチによる観光地域づくりを進めていくには、客観的・総合的な戦略の形成、事業の評価等が行われるよう改善する必要があるため、「DMO 日光」が設立された。

今後、各種データの収集分析、アクションプランの評価・検証などに基づく具体的なアクションプランの策定について早期に着手してほしい。

◆「宿泊客の増大に向けた取り組みの現状」について。

平成 27 年度までの取り組み、宿泊客数の推移、平成 28 年度の取り組みについての説明を受けた。

平成 27 年度までの主な取り組みは、①観光イベント支援事業、②スポーツツーリズム推進事業、③観光誘客活動推進事業等 3 つの事業であったが、平成 28 年度から取り入れた新たな多面的誘客事業である MICE 開催支援補助事業、商品メニュー等多言語化等の促進補助事業の説明を受けた。

取り組み事業の成果や効果の検証をして事業の見直しを行っているのか、外国人観光客からの意見徴収の方法についての質疑を行い、それぞれの確認・検討を行った。

- ③ 平成 29 年 7 月 4 日の常任委員会では、「日光市観光振興計画」改訂の骨子について、平成 29 年 10 月 12 日の常任委員会ではその素案について説明を受けた。本計画は、「第 2 次日光市総合計画 前期基本計画」における観光関連の各種施策を実現するための部門別計画であり、行政・観光事業者など多様な関係者により観光振興を図っていく指針となる。現行の計画期間は平成 26 年度から平成 30 年度までであるが、今回の改訂により平成 32 年度まで計画期間を延長することから、改訂の必要性などの説明があった。
- 国や県などの事業との整合性やキャッチフレーズである「ワールドクラスのおもてなし」についての質疑を行い、確認・検討を行った。

④ 現地調査（国民宿舎かじか荘）

平成 29 年 9 月 7 日、常任委員会でリニューアルオープン前の「国民宿舎かじか荘」の現地調査を行った。

素晴らしい自然に囲まれた建物は、外構工事以外は全て完了しており、食堂、客室、温泉施設等はバリアフリー、そしてエレベーター等が完備され、高齢者等に配慮した施設である。レストランの食事メニュー等が決まっておらず、現在、調査・研究中とのことであった。

なお、平成 29 年 6 月 9 日付の「日光市休養施設条例の一部を改正する条例の制定について」の可決に対する附帯決議で求めたとおり、「使用料に見合った接客や料理等のサービスの提供など、お客様満足度の向上に向けた経営努力に精励すること」、さらに「経営努力の成果や料金の適性について検証を実施すること」により、自然景観に恵まれた「かじか荘」が、豊かな自然・豊富な温泉・地の利を生かした美味しい料理等で、地元及び市外から訪れるお客さまの満足が得られることを期待している。

（2）他自治体の先進事例調査

- ① 平成 28 年 10 月 20 日、奈良県奈良市の「観光誘客の取り組み」について視察を実施した。

奈良市の観光入込客数は 1,300 万人から 1,400 万人で推移しており、観光宿泊客数も 140 万人から 150 万人で推移し顕著に増加している。その要因は、世界遺産登録の「古都奈良の文化財」の社寺をはじめ、多くの有形・無形文化財や伝統文化などの存在や、規模は小さいが温泉地があること、そして外国人誘客のインバウンドを強化していることによる。これからさらなる宿泊数の伸び代が期待できるとしていた。特に目を引いた施策は、観光費の予算額として約 10 億円を確保し、「観光トイレやおもてなし民間トイレ」を整備している点である。奈良市からはこれらの施策を背景に一步前進の意気込みを感じた。

日光市には奈良市に負けない観光資源が存在している。それらを最大限活用すれば来訪者を満足させる事が出来ると考える。更なる日光市の観光振興や入込客数の増に期待が出来ると確信した。

- ② 平成 29 年 7 月 5 日、山形県米沢市の「観光振興の取り組み（米沢市観光振興計画（第 3 期）」について視察を実施した。

米沢市では平成 30 年の「道の駅米沢」の開業や、2020 年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会等の好機を活かしながら、国内外の観光客が旅行しやすい環境を整備し、米沢の良さを発信するため「戦略的な体制整備」を進めるとしている。計画では、「地域ブランドの向上」、「異業種連携」、「広域連携」、「戦略的な体制整備」の 4 つの施策目標について、市民、民間事業者、商工・観光・農業関係団体及び行政機関が共に観光の目指す方向性を統一させ、それぞれが担う役割を明確にし、目標の達成を目指している。

日光市では、DMO 日光による客観的・総合的な観光誘客戦略の形成、事業の評価等、科学的なアプローチによる観光地域づくりを進めるが、国内外の観光客への効果的な情報発信と、快適で円滑な移動や滞在のための環境の充実を期待したい。

5. まとめ

日光市は、豊かな自然と歴史的・文化的遺産そして温泉など豊富な観光資源を有している観光都市であり、今日まで豊富な観光資源の活用や他分野との連携により、観光入込客数や宿泊客数の増加を図るための施策に多種多様な形で取り組んでいます。

しかし日光市統計書による平成 28 年度の「観光客入込数」は 1,139 万人、そして「宿泊数」は 332 万人と、前年比でそれぞれ 5～6%程度減少している状況です。

このようなことから、今後の「宿泊客の増大に向けた取り組み」について積極的な推進を図るため、以下について市長に提言することを求め、報告といたします。

日光市観光推進協議会のシンクタンクである「DMO 日光」との緻密な連携による観光マーケティング戦略策定と具体案の策定

なお、国民宿舎「かじか荘」については、周囲の素晴らしい自然と豊富な温泉や足尾銅山史跡等を活用した観光集客事業の展開、わたらせ渓谷鐵道と協定・連携による観光集客活動事業の推進、地元及び日光ブランド食品を活用した食事メニューの提供など、地域の特色を活かした運営への努力が必要と思われます。また、1 年間の直営委託による実績により宿泊料金等の見直しが検討される際には、宿泊者へのアンケート調査や地元の方々の意見聴取を行うなど、その意見・要望等を真摯に受け止めた上で、適切な料金設定について判断することを期待します。